

***e-learning*で子どもの防犯教育を**

平成19年度の研究開発プログラム「犯罪からの子どもの安全」（JST社会技術研究開発事業）で採択されたプロジェクト紹介、第3回は「犯罪からの子どもの安全を目指したe-learning システムの開発」だ。学校教育における防犯教育のe-learning プログラムを開発し、ウェブ上で無償提供することを目指す。

しかし、コンテンツの中味をどう作るか、そもそも、子どもの防犯能力とはどのような要素からなるのか。先例のないテーマを、4つのグループが分担して研究開発を進めている。プロジェクト代表と各グループリーダーに、抱負と課題を伺った。

体系化されていない安全教育のカリキュラム

プロジェクトを牽引するのは藤田大輔プロジェクト代表。平成13年に殺傷事件が起きた大阪教育大学附属池田小学校の校長を務める。

健康増進、高齢者の安全確保などに携わってきたが、平成15年に同大学に設置された「学校危機メンタルサポートセンター」に着任した。同センターでは当初、事件の被害者や事件で心に傷を受けた子どもたちや教師へのメンタルサポートを行ってきたが、平成16年に新たに学校危機管理部門を設置。そこに異動後、安全教育の必修化、ICタグ等を使った機械管理などを進めてきた。昨年度、附属池田小学校の校長も併任。事件の予防と再発防止対策に向けて、本プロジェクトを提案した。

「安全教育のカリキュラムは学校教育の中で位置付けがされていません。体育の中で行われたり、生活科や社会科の中で扱われるなど分散しており、体系化した教育が行いにくい。それであれば、総合的な学習の中で扱う必要がある。そして情報機器操作も必修化されていることを考えれば、e-learning システムを構築することで、自主的な取組が可能になります。担任の意識レベルにも左右されず、同じベースで実施でき、全国的に底上げを行うことができます。また、防犯教育には、子どもは周りから見守られているという安心感が大事なのですが、保護者にサーバ上で学習結果を見てもらうことができ、親子の話し合いのベースが作れます。」と藤田代表は、e-learning にかける想いを話す。

研究開発は、子どもの防犯能力の構造を明らかにする研究と子ども自身の安全に対する



**藤田大輔
プロジェクト代表**

意識・行動を把握する研究とで行われている。子どもの防犯能力については、構造分析をするグループと測定指標を作成するグループが研究を進める。子どもの意識・行動については、意識構造を分析するグループと実際の行動を分析するグループが進める。各グループリーダーに話を聞いた。

子どもの防犯能力とは何か？

防犯能力を3段階説で解明しようとしているのは「子どもの防犯能力の概念構造分析グループ」。リーダーは、刈間理介東京大学環境安全研究センター准教授だ。



刈間理介
グループリーダー

「私は、もともと外科の医師で、救急救命センターに勤めていて毒理学を研究していました。化学物質の安全管理ということから、人間の持っている安全能力をどのように高めるかというテーマに関心を持ち、それが、犯罪に対する防犯能力を高めていくことができないか、という本プロジェクトのテーマにつながっています。」

「人の安全能力は、危険予知、安全保持、適切な対処及び再発防止の、3段階からなっています。これを防犯能力に適用すると、犯罪予知、犯罪からの安全保持、発生時の対応となります。しかし、小学生は1年生から6年生まで発達段階が異なるので、それに応じてどうやって防犯能力を育てていくかが、コンテンツの内容に寄与すると考えています。」

人的能力を高める点では共通しても、子どもは日々発達していく点が化学物質の安全管理とは異なるところ。刈間リーダーにとっても新たな領域を開拓することになる。教育分野出身ではなく、異なる視点で見られることが役に立つだろうとも思っている。

ノーと言えるか、逃げられるか



西岡伸紀
グループリーダー

「防犯能力の測定指標の開発グループ」は子どもの防犯能力の測定とシステムの評価に挑む。リーダーの西岡伸紀兵庫教育大学大学院学校教育研究科教授は、学生時代は水の生態学を研究していたが、世の中により直接的に役立っているという実感を求めて健康教育に転じた。子どもの飛び出し行動の研究、安全教育の小中学生への手引き作成などに携った。一方、青少年の喫煙など危険行動の防止教育の効果検証にも携わり、その経験からこう語

る。「教育の効果、特に行動面については、劇的なものではありません。マイルドな効果です。しかし、いろいろな機会でいろいろな内容で提供できるという柔軟性が、教育の特徴です。」

先行研究をサーベイした結果、ノーと言える、逃げられる、大人に伝えられる、などの行動が指標になると分かってきた。e-learning の中にどう組み込むか次の課題だ。どのような場面設定をして、どのような選択肢を提示するかを詰めていく。

「教育はプロセスなので、評価は知識、意識、スキルなど各段階で行わないと、どこを改善していけばよいのかわからないおそれがあります。また、現場の先生は安全教育だけに時間を割けるわけではありません。限られたところで効果を上げられる教育内容を考えなければなりません。」現場に適応する際の課題を語っていた。

子どもの「気づき」を調査する

子どもの目線で見るとき、子どもは何に気づいているのだろう。それを調べているのが「子どもの安全意識の構造解析グループ」だ。

グループリーダーの木宮敬信浜松大学ビジネスデザイン学部准教授は、阪神淡路大震災に遭遇したことを契機に防災問題の研究に取組始める。



木宮敬信
グループリーダー

「禅宗のお寺の長男なので、それまでは宗教と健康に関わること、終末医療などをやっていたのですよ。」震災の後は、しばらく仕事をしない時期も挟み、防災の教材作りなどを始めた。安全という問題に関連が生まれ、このプロジェクトに関わることに。防災とは安全という共通項があるものの「今回のプロジェクトは直接子どもへのアプローチをするので責任もあり、やりがいがあります。」と言う。

子どもの安全意識を調べるために、映像の活用を検討している。たとえば下校ルートの映像を作成し、住宅街を歩いているとき不審な車両が止まっている場面を設定するなど、何らかのストーリーを盛り込む。それを見た子どもたちが、何に危険を感じたのか記載してもらう方法だ。盛り込むべき内容、その根拠など検討すべき点は多いが、作成した映像はe-learning のコンテンツとしても活かすことができる。

現在、協力校をさがしつつ、子どもの行動解析のグループとの連携も図っている。

視線をキャッチ

下校時の子どもにアイトラッカー(視線計測装置)や CCD カメラをつけてもらい、子どもの視線を追ったり、子どもの視野に入った風景を再現する。そのような手法を「子どもの防御反応の行動解析グループ」では検討している。子どもの環境への気づきを測るのが目的だ。

「知らない人についていってはいけない。」ということは知っていても、実際にはついていってしまうことが起きている。また、子どもが不審者や不審車両を事前に認知できていれば、事件が未然に防げるかもしれない。子どもの意識と行動のギャップや、子どもの環境への認知のしかたを明らかにすることは重要だ。

リーダーの阪田真己子同志社大学文化情報学部准教授は、身体メディア論が専門。人の動きがどういう意味を表すかを追求している。言語情報でなく身体の情報を対象とする。

「人は、他人を見たとき持つイメージを直感では感じるのですが、説明できません。子どもだったらなおさら言語化できないでしょう。」

そのため、子どもの顔や目の動きを計測することで、その行動を分析しようとしている。木宮グループの意識調査の結果と照らし合わせることで、意識と行動の関係が確認できる。

しかし、実際に実験をするためには、学校の協力や保護者の協力が不可欠だ。

「この研究の重要性をわかっていただけるのですが、実際に自分の子どもが被験者になることには保護者は抵抗感を示しがちです。」

学校の先生の意見を聞きながら、現場折衝にも熱が入る日々だ。



阪田真己子
グループリーダー

第一段階プログラム作成へ

9月23日、秋分の日朝から夕方まで丸1日かけて行われた全体ミーティングでは、e-learning のイメージや、各グループの成果をどう盛り込んで行くかについて、多くの意見交換がされた。グループ間の連携方法も再整理された。新たなシステムを形作る重要な作業だ。

防犯対策は地域性も反映する。また皆で話し合っ解決策を見いだすことが必要な場合もあるだろう。e-learning の、防犯教育における役割は何だろうか。藤田代表に改めて聞いてみた。

「当然、個人の学習だけでなく、安全マップ作りなどのような集団指導も学校ではやって

いますから、それらとの相乗効果が期待できます。安全マップ作りも、危ないというだけでなく、こんなに人の目で守られているのだという感覚をもたせることが大事です。」

「今後の社会構造を考えた上で、e-learning は重要な教育手段のひとつだと認識しています。安全教育なり、e-learning が、社会的な機能として、有効活用されるための作業をしていきたい。この1年間、試行錯誤してきて進むべき方向が見えてきました。実効性あるものを提供することが我々の義務と考えています。」

今年度の目標である、第一段階のプログラム作成に向け、各メンバーはひた走っている。



全体会に出席されたプロジェクトメンバーの皆さん